

令和 2 年度事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の大幅な減少が続き雇用情勢が弱い動きとなる等、厳しい状況となりましたが、今後、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあって持ち直しの動きが続くことが期待されます。

航空業界におきましては、昨年 10 月から「Go To トラベル」に東京発着旅行が追加されましたが、12 月以降は感染症の再拡大による外出自粛に加え、世界各国の入国規制措置等により、人の移動が激減したことから世界的に厳しい状況となりました。

富山空港におけるこの 1 年間の乗降客数は、国内線・国際線を合わせて 67,136 人で前年度比 478,097 人(87.6%)の減少となりました。

このうち、国内線は定期便とチャーター便を合わせて 67,136 人で前年度比 369,310 人(84.6%)の減少となりました。

定期便全体では、66,806 人で前年度比 367,540 人(84.6%)の減少、定期路線別では、東京便が 64,429 人となり前年度比 301,208 人(82.3%)の減少、札幌便が 2,377 人で前年度比 66,332 人(96.5%)の減少となりました。

国内チャーター便では 330 人で前年度比 1,770 人(84.2%)の減少となりました。

国際線は定期便とチャーター便を合わせて 108,787 人(100.0%)の減少となりました。なお、定期便は全て運休となっております。

定期路線別では、ソウル便が 20,659 人の減少、大連便が 19,167 人の減少、上海便が 19,100 人の減少、台北便が 47,208 人の減少となりました。

国際チャーター便では 2,653 人の減少となりました。

こうした状況の下、売上高は 544 百万円で前期比 554 百万円(50.4%)の減収となりました。営業費用は、減価償却費が増加したものの、商品売上原価、人件費、物件費、それぞれ減少したことから 582 百万円となり、前期比 378 百万円(39.3%)の減少となりました。

この結果、営業損失は△38 百万円で前期比 175 百万円(127.6%)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減して、税引前当期純損失は△11 百万円で前期比 178 百万円(107.0%)の減益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法

人税等調整額を加減し、過年度法人税等の繰戻し還付 9 百万円を加えた最終の当期純損失は△75 百万円で前期比 205 百万円(157.3%)の減益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の売上高は 430 百万円で前期比 208 百万円 (32.5%) の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 24 百万円(6.4%)、売店売上高が前期比 175 百万円 (71.7%)、その他付帯収入が前年比 8 百万円(43.9%)それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 460 百万円で前期比 122 百万円 (21.0%) の減少となりました。

その内訳は、人件費が前期比 17 百万円 (11.1%)、減価償却費が前期比 3 百万円 (3.2%) 増加した一方、商品売上原価が前期比 110 百万円 (67.0%)、物件費が前期比 32 百万円 (19.2%) それぞれ減少したことが要因であります。

この結果、営業損失は△29 百万円で前期比 85 百万円(153.8%)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純損失は△3 百万円で前期比 62 百万円(106.1%)の減益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の売上高は 114 百万円で前期比 346 百万円 (75.2%) の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 38 百万円(25.5%)、免税売店売上高が国際線運休の影響により前期比 303 百万円 (100.0%)、その他付帯収入が前年比 3 百万円(85.0%)それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 122 百万円で前期比 256 百万円 (67.6%) の減少となりました。

その内訳は、減価償却費が前期比 1 百万円(0.2%)増加した一方、商品売上原価が前期比 216 百万円 (99.7%)、人件費が前期比 22 百万円(93.2%)、物件費が前期比 17 百万円(25.6%)それぞれ減少したことが要因であります。

この結果、営業損失は△8 百万円で前期比 90 百万円(109.9%)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純損失は△8 百万円で前期比 115 百万円 (107.5%) の減益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、第三固定橋工事、国際線外壁工事及び国内線空調工事等総額 65 百万円であり、当該設備投資の資金調達については、自己資金で賄いました。